

価値法則

——井上周八教授の評価価値論によせて——

かん
姜 昌 周

目 次

- はじめに
- 一 社会的必要労働時間
1. 井上教授の価値論批判
 2. 社会的必要労働時間の「二つの意味」
- 二 市場価値
1. 井上教授の市場価値規定
 2. 限界的市場価値規定の一過性
- 三 虚偽の社会的価値
1. 井上教授の虚偽の社会的価値論
 2. 虚偽の社会的価値の正体
- 四 絶対地代による新たな差額地代
- む す び

はじめに

地代論学界の泰斗であられる井上周八教授は、マルクスの価値論を深化させ、それを完成させるために長大な論文をものされた。それが、あまりにも長大（52ページ）であるために、つぎのように2篇に分けられている。

1. 「マルクス価値論の深化・完成のために」『立教経済学研究』（立教大学）第45巻第4号
1992年3月（以下では第1井上論文と略す）
2. 「マルクス価値論の深化・完成のために」（続・完）同誌第46巻第1号 1992年7月
（本稿では第2井上論文とする）

この2篇の論文のモチーフは表題のとおりであるが、その課題は三つをとりあげている。すなわち「マルクス価値論の深化・完成のためには、すくなくとも『資本論』の理解にあたって生じた次の三つの論争問題を解決しなければならない。すなわち、(1)『社会的必要労働時間』（gesellschaftlich notwendige Arbeitszeit）の二つの意味、(2)『資本論』第3巻第10章の『不明瞭な箇所』または『難解〔曖昧〕な箇所』とよばれる叙述、(3)『資本論』第3巻第39章の『虚偽の社会的価値』（falscher sozialer Wert）の三つの理解をめぐる問題がこれである」、とされている（第2井上論文23ページ）。

そして第1井上論文では、社会的必要労働時間と「不明瞭な箇所」とを取りあげており、ついで第2井上論文は、虚偽の社会的価値について論究している。それに後者の稿末では、価値論の最終的範疇である絶対地代についても言及している。価値論の理解にとって、きわめて難所とされる三つの論点について、教授は全面的かつ体系的な解決を目ざしている。もちろん、この論稿の随所で教わる点も多い。けれども、そこには価値論の通説あるいは常識を打ち破る新説が見受けられる。とりわけ、かつての持論の放棄さえみられる。この井上新説は果たして肯綮にあたっているかどうか、その批判的検討が本稿の主題である。

一 社会的必要労働時間

1. 井上教授の価値論批判

教授は、価値論の整合性の欠如について、つぎのように断ずる。「価値は商品に結晶した労働、抽象的人間労働である、とすると、その商品が無用の場合でも労働の生産物であるなら価値があることになる。しかしマルクスは、……他方では、ものが無用なら価値はない、とのべている。さらにマルクスは、……『資本論』第3巻第10章の市場価値のところでは労働時間の裏付けのない市場価値の存在について述べており、また差額地代の第一形態の解明のところでは、240シリングの価値の投下された小麦が600シリングの市場価値をもつことを述べている。つまり、これらのところで、労働の裏付けのない価値について述べているのである。まさに、ここにマルクス価値論の矛盾が存在していたのである」（第1井上論文105ページ）。

商品の価値が抽象的人間労働であるとすれば、需要がなくて無用なばあいにも労働の生産物であるかぎり「価値があることになる」。しかるに、マルクスは商品が無用なら価値がないとも述べている。じじつ市場価値論と差額地代論では、労働なき市場価値も認めている。といった論理矛盾を『資本論』は抱えている、と教授の価値論批判は手きびしい。

いささか性急にわれわれは、井上教授の価値論にたいする批判を先取りしたが、その論拠をたしかめよう。ただ簡明に論述するために、市場価値論や差額地代論の批判については後述することにして、さしあたり本節では価値の大きさの問題にしばらくしたい。まず商品の価値の大きさを規定する社会的必要労働時間について、相容れない二つの規定が『資本論』には混在している、と教授はいわれる。

その一つは、技術説（横山正彦）の論拠である『資本論』第1巻の命題である。すなわち「社会的に必要な労働時間とは、現存の社会的・標準的な生産諸条件と、労働の熟練および強度の社会的平均度とをもって、なんらかの使用価値を生産するのに必要な労働時間である」（K. I, S. 53¹⁾）。「ある使用価値の価値の大きさを規定するのは、社会的に必要な労働の分量、または、その使用価値の生産に社会的に必要な労働時間にほかならない」（K. I, S. 54）。「『価値としては、すべての商品は、一定量の凝固した労働時間にほかならない』」（K. I, S. 54）。このように商品の価値は技術的にみた社会的必要労働時間である、といった箇所を列挙した教授は、これを第1の意味の社会的必要時間であると名づけるのである。

もう一つは、いわゆる需要説が根拠とした『資本論』第3巻の論述である。すなわち「使用価

値は、個々の商品のばあいには、その商品がそれ自体として一つの欲望をみたすかどうかにかかっているとすれば、社会的生産物量のばあいには、この生産物量がそれぞれの特種な種類の生産物にたいする量的に規定された社会的欲望に適合しているかどうか、したがって、これらの量的に限定されている社会的欲望に比例して労働がいろいろな生産部面に均衡を保って配分されているかどうかにかかっている。(この点は、いろいろな生産部面への資本の配分について考慮に入れなければならない。) 社会的欲望、すなわち社会的規模での使用価値が、ここでは社会的総労働時間のうちから、いろいろな特殊な生産部面に割り当てられる部分を規定するものとして現れるのである。

しかし、それは、すでに個々の商品のばあいにも現れる、あの同じ法則でしかない。すなわち、商品の使用価値は商品の交換価値の、したがってまた商品の価値の、前提だという法則である。この点が必要労働と剰余労働との関係に関連があるのは、ただ、この均衡が破られれば、商品の価値が、したがってまたこの価値のうちに含まれている剰余価値も、実現されることができなくなるというかぎりでのことである。

たとえば、割合からみて多すぎる綿織物が生産されているとしよう。といっても、織物というこの総生産物には与えられた条件のもとで、そのために必要な労働時間だけが実現されているとしよう。しかし、とにかくこの特殊な部門では多すぎる社会的労働が支出されているのである。すなわち、生産物の一部分はむだなのである。だから、その全体が、まるでそれが必要な割合で生産されてでもいるかのようにはしか売れないのである。このような社会的労働時間のうちから、いろいろな特殊な生産部面に振り向けることのできる部分の量的な制限は、ただ価値法則一般のいっそう展開された表現でしかないのである。といっても、必要労働時間はここではまた別な意味を含んでいるのではあるが。つまり社会的労働時間のうち、ただこれだけの分量が社会的欲望の充足のために必要だということである。制限はここでは使用価値によって生ずる。社会は、与えられた生産条件のもとでは、その総労働時間のうちから、ただこれだけの分量をこの一つの種類の生産物に振り向けることができるのである」(K. III, S. 648-649, この引用文は一つの段落の一部にすぎないが、長すぎるので3分してみた。諒とされたい)。

つまり、使用価値は、個々の商品のばあいは人びとの欲望の充足にかかっているが、社会的生産物量のばあいには、その商品にたいする社会的欲望の量に適合しているかどうかにかかっている、という箇所を教授は挙示している。社会的生産物量 > 社会的欲望であるばあいであっても、それは社会的生産物量 = 社会的欲望のばあい以上には実現されない。「つまり個々の生産物の価値の大きさは、その生産物に支出された社会的必要労働時間以下となるのであり、余分な生産物に投下された社会的必要労働時間は無価値となるのである」(第1井上論文102ページ)。商品の価値 = 社会的必要労働時間という第1の意味とはちがう、商品の価値 = 社会的欲望 = 社会的必要労働時間という第2の意味がある、と井上教授はいうのである。

このように社会的必要労働時間には、相容れない二つの意味が並存している、と出張する井上教授は、価値とはなにかについて、つぎのように述べている。すなわち、「実は、この第2の意味の『社会的必要労働時間』は、直接、価値の大きさに関する規定ではなく、価値とはなにか、という価値の本質にかかわる規定なのである。すなわち、ある商品に第1の意味の『社会的必要労働時間』が支出されていても、その商品が社会的に無用なら、その商品の価値はないという指

摘なのである。つまり価値とは、その生産物を社会が必要としているということである。社会が商品に『価値あり』と評価したのが、商品の価値である」（第1井上論文104ページ、ゴシックは姜）。

引用文のゴシック体の語句は、井上論文の全篇の根底をつらぬくキーワードのように見受けられる。つまり、社会的必要労働時間の第2の意味は、価値の大きさを規定するものではなく、価値とはなにか、したがって価値の本質を規定するものであって、価値ありと社会が評価したのが商品の価値である、と論断する。そうであれば論点は二つであろう。一つは、社会的必要労働時間には相容れない二つの意味が混在しているのか。いま一つは、社会の評価 = 商品の価値なのか、すなわち商品の価値 = 抽象的人間労働はまちがいのなか、である。

2. 社会的必要労働時間の「二つの意味」

読者をイライラさせないために、私見から先にのべよう。社会的必要労働時間に相容れない二つの意味がある、という井上教授の所説には賛成しかねる。前項でご覧いただいたように、それは、『資本論』の第1巻の命題と第3巻のそれとが対立するかのように見える箇所の数行のみを取り出して、比較し合った単純かつ性急な論断ではないか、という疑問が残るからである。

社会的必要労働時間とは、まず「個々の商品は、ここでは一般に、それが属する商品種類の平均見本として通用する」（K. I, S. 54）ような商品の価値の大きさを規定するものである。では、商品の価値 = 社会的必要労働時間 = 平均見本とは、いったいどういう生産部面の商品なのか。この商品は、「中位の構成または平均構成をもっている」、「すなわち社会的平均資本の構成とまったく同じか、またはそれに近い構成をもっている」（K. III, S. 182）、資本の生産物（ $80c+20v+20m=120$ ）であろう。しかも、その平均見本の商品の価値は、その生産「部面の平均的諸条件のもとで生産されて、その部面の生産物の大量をなしている諸商品の個別的価値」（K. III, S. 187-188）のばあいにもみ妥当するであろう。つまり商品の価値 = 社会的必要労働時間 = 平均見本 = 社会的平均資本の生産物 = 平均的生産諸条件の生産物といえよう。

そのかぎりでは、『資本論』第1巻の抽象的価値規定と、第3巻のより具体的な生産価格や市場価値の規定とが一致している。価値の大きさを規定する社会的必要労働時間には、もちろん社会的欲望（需要）が前提であろう。問題は、井上教授がいうように、第1巻の社会的必要労働時間には、社会的欲望（需要）の前提はまったくない、たんに技術的な必要労働時間だろうか、ということである。これは、おそらく教授の誤解かまたは誤読のせいであろう。第1巻で社会的欲望（需要）を問題にしなかったのは、その必要がなかったからである。それまでのことであろう。

では、それが、なぜ第1巻では必要がなかったか、どうして第3巻の市場価値論では必要になったのか、著者のマルクスにいわせよう。「商品が使用価値をもっているということは、ただ、その商品がなんらかの社会的欲望をみたすということの意味しているだけである。われわれがただ個々の商品〔第1巻の平均見本——姜〕だけを問題にしていたあいだは、われわれは、この特定の商品——価格のうちにはすでにその量が含まれているものとして——にたいする欲望があるということ想定することができたのであって、みたされるべき欲望の量にはそれ以上に立ち入らないでよかった。ところが、一方の側に一つの生産部門全体の生産物が立ち、他方の側に社会的欲望が立つことになると、このみたされるべき欲望の量が本質的な契機になる。いまでは、この社会的欲望の程度、すなわちその量を考察することが必要になるのである」（K. III, S. 194）。

第1巻では、社会的平均資本の中位的生産諸条件のもとで生産された、平均見本の個々の商品が分析の対象であった。そこでは、ある種類の商品の生産物量やその商品の社会的欲望量を組上にのせるのは、余分なことである。が、市場価値論では、需要も供給と同じく市場価値の「本質的な契機」、すなわち市場価値を決定する二大要素の一つとして（das Momet モノの不可欠の構成要素²⁾）取りあげられたのである。もっといえば、「需要供給は価値の市場価値への転化を前提する」（K. III, S. 204）からである。需要の捨象（K. I）と導入（K. III）は、単純かつ抽象的な論理次元から複雑かつ具体的な論理次元への上向過程における不可欠な論理操作の表れであろう。ただ、それだけのことである。けっして第1巻の商品の価値の大きさは、たんに「第1の意味」の技術的にみた社会的必要労働時間であるのにたいして、第3巻のそれは社会的欲望量のみによって、つまり「第2の意味」だけによって規定されるものではない。

社会的必要労働時間について、前述の第1巻の数行だけをもって、「第2の意味」の社会的欲望が含まれていない、というのは拙速な見解であろう。「第2の意味」の叙述は第1巻でも与えられている。井上教授は、いみじくも第1巻の社会的欲望（需要）の論述も挙げている（第1井上論文102ページ）。すなわち、「市場にあるリンネルは、どの一片もただ社会的に必要な労働時間だけを含んでいるものとしよう。それにもかかわらず、これらのリンネル片の総計は、余分に支出された労働時間を含んでいることがありうる。もし市場の胃袋がリンネルの総量を1エレ当たり2シリングという正常な価格で吸収できないならば、それは、社会の総労働時間の大きすぎる一部分がリンネル織物業の形で支出されたということを証明している。結果は、それぞれのリンネル織職が自分の個人的生産物に社会的必要労働時間よりも多くの時間を支出したのと同じことである」（K. I, S. 122-123）。

このように個々の商品に社会的必要労働時間が凝結されていても、その商品の社会的生産物量が社会的欲望（需要）を上回るばあいには、商品の価値が社会的必要労働時間以下に下がることを明示的に展開している。これは、まぎれもなく「第2の意味」の社会的必要労働時間であって、第1巻第3章の叙述である（K. I, S. 122-123）。いわゆる第1の意味の社会的必要労働時間は、第1巻第1章の叙述（K. I, S. 53）であった。これらの第1と第2とを分離するのではなく、成心なく総合して読むならば、いずれにも互いに前提しあう二つの意味が含まれているのである。

というわけで、社会的必要労働時間の二つの意味の混在批判は、皮相的または形式的な対比論であって、総じて説得力に乏しい。したがってまた、井上教授のいう価値の本質規定にも疑念を抱かざるをえない。すでにみたように、「第2の意味の『社会的必要労働時間』は、直接、価値の大きさに関する規定ではなく、価値とはなにか、という価値の本質にかかわる規定なのである。……価値とは、その生産物を社会が必要としているということである。社会が商品に『価値あり』と評価したのが、商品の価値である」（第1井上論文104ページ、ゴシックは姜）という井上説もあやしい。商品の価値は、抽象的人間労働ではなく、社会的評価である。というこの新しい井上価値論は、もはや労働価値説とはいえない。労働（価値）の凝固は問題ではない、社会の評価（需要）さえあれば、それが価値なのだ、という。これは、どうみても評価価値論といえるかもしれないが、とても労働価値論とはいいたくないものである。

二 市場価値

1. 井上教授の市場価値規定

教授は、つぎに価値論を深化・完成させるための第2の課題として、市場価値論（K. III, 第10章）のいわゆる不明瞭な箇所または曖昧な箇所をとりあげて、その解決を試みている。周知のように問題の箇所は、通説的にはつぎの4箇所である。が、教授はつぎの2～4の3箇所しか挙げていない（第1井上論文119～120）。行論に必要でもあるので、まず確認のためにも4箇所を列記しておこう。

1. 「最悪の条件や最良の条件のもとで生産される商品が市場価値を規制するということは、ただ異常な組み合わせのもとでのみ見られることであって、市場価値はそれ自身市場価格の変動の中心なのである——といっても市場価格は同じ種類の商品では同じなのである」（K. III, S. 188）。

2. 「需要が非常に大きくて、最悪の条件のもとで生産される商品の価値によって価格が規制されても需要が収縮しないならば、このような商品が市場価値を規定する。このようなことが可能なのは、ただ、需要が普通の需要を超える場合か、または供給が普通の供給よりも減る場合だけである。最後に、生産される商品の量が、中位の市場価値で売れる程度よりも大きければ、最良の条件のもとで生産される商品が市場価値を規制する」（K. III, S. 188）。

3. 「供給に比べて需要が弱ければ、有利な条件で生産される部分が、その大きさはどれだけであろうと、その価格をその個別的価値まで引き下げることによって割り込んでくる。この最良の条件のもとで生産される商品の個別的価値と市場価値とが一致することは、供給が需要をはるかに超える場合よりほかには、けっしてありえない」（K. III, S. 194）。

4. 「第一の偏差は、もし商品量が少なすぎれば、つねに、最悪の条件のもとで生産される商品が市場価値を規制し、もし多すぎれば、つねに、最良の条件のもとで生産される商品が〔市場価値を〕規制するということであり、したがって、それぞれ違った条件のもとで生産されるいくつもの商品量のあいだの単なる割合から見れば別の結果が生ぜざるをえないであろうにもかかわらず、両極の一方が市場価値を規定するということである」（K. III, S. 195）。

ちなみに、引用文のゴシック体の「市場価値」について、山本二三丸氏は「市場価格」の誤記といわれる⁴⁾。けれども、この誤記説は説得力に乏しい。井上教授も反対であるが（第1井上論文120ページ）、その支持者は残念ながら見当たらない⁵⁾。

第2～4箇所で見ると、市場価値が優劣の両極にシフトするのは、極端に異常かつ特殊な需要供給の組み合わせの場合にかぎるのである。もしそうであるならば、第1箇所の「最悪の条件や最良の条件のもとで生産される商品が市場価値を規制するということは、ただ異常な組み合わせのもとでのみ見られる」、という「異常な組み合わせ」も、推論ではあるけれども、多くの論者が主張するような劣位大量または優位大量の異常な供給の組み合わせではなく、需給の異常な組み合わせである、ということができよう。

ちょっと脇道にそれたが、主題にもどって教授が摘出した市場価値論の難点とは、なんである

のかをみよう。すなわち、「通常の場合は組み合わせの比率によって成立する平均価値が市場価値であり、需給の異常な場合の『問題の箇所』〔不明瞭な箇所〕では、組み合わせの比率とは別の限界価値が市場価値となるのである。そして限界価値が市場価値を規定する場合は、社会的必要労働時間の裏付けのない価値が成立することとなり、価値とは商品に凝固した抽象的人間労働である、というマルクスの規定と矛盾しているのではないか、という疑問が依然として残らざるを得ないのである」(第1井上論文121~122ページ)。

つまり需給常態の通常のばあいには平均価値が市場価値を規制する、という。もちろん、これには賛成である。需給が異常な組み合わせになると、市場価値が限界価値にシフトする、というのも正しい。しかし、労働の「裏付けのない価値が成立」云々の議論は、その半分は正しいが、残り半分は誤りである。その限界価値には、最悪の極と最良の極とがある。教授が批判する「社会的必要労働時間の裏付けのない価値が成立する」のは、前者すなわち最悪の商品が市場価値を規制するばあいだけである。後者つまり最良の商品が市場価値を規制するさいには、ぎゃくに投下された社会的必要労働時間を下まわるマイナス実現を強いられることを、さしあたり指摘しておきたい。

それは次項で立ち返って詳述することにして、価値論を深化・完成させるために、この難点を教授は、どのように解決しているかをみよう。まず教授は自らの旧い見解(『現代マルクス経済学』亜紀書房 1972年4月 223~225ページ)を撤回する。それは、「市場価値は同一生産部門の競争によって成立するのであり、この市場価値を中心として市場価格が変動するのであって、市場価格変動の中心が限界価値としての市場価値であっても、それはやはり平均価値としての市場価値と同様に市場価値であるという見解」であった(第1井上論文122ページより)。

そこで教授はつぎのように自己批判する。旧い見解のばあいに、「マルクスの価値とは労働であるという見解と、労働の裏付けのない〔最悪の商品が規制するばあいの——姜〕限界価値としての市場価値〔と〕の矛盾をどう説明するのかという問題を解明してはおらず、依然として問題は未解決であった」(第1井上論文122~123ページ)、と教授は述懐している。

この自己批判に立脚して教授は、つぎように新たに積極的な解答を提案されている。

「この問題は、商品の価値は、商品に結晶化された労働ではない、としてマルクスの価値の質的規定の誤りを明らかにすることによって、はじめて解決することができる。すなわち価値規定そのものが競争の結果である、ということより立ち入って考察するなら、そこには人間と商品の関係が価値規定にとって重要な意味をもつものであることが示されているのである。すなわち買い手の欲望の対象とならない商品の価値はゼロとなり、買い手の欲望の強い対象となる商品の価値は、より大きくなる、ということが意味されているのである。つまり第2の意味の社会的必要労働時間の生産物であるかどうか、商品の価値の存否を決定するということである」(第1井上論文123ページ、ゴシックは姜)。

ここまでの教授の解答はわかりやすい。つまり価値 = 労働ではない。価値 = 買い手の欲望である。もし欲望(需要)が大きければ価値がより大であるが、もし欲望がなければ価値はゼロである。というように井上市場価値論は、もっぱら社会的欲望(需要)が価値の決め手であるかのようにみえる。が、じつは価値の大きさを論じる段になると、ふたたび労働に回帰するから、筆者にはいささか難解である。

すなわち、「ではその〔価値の〕大きさはどうしてきまるのか、というとき、それは通常、社会的必要労働時間（第1の意味）によって、別言すれば平均価値によって規定され、特殊な・需給の異常な場合には、最良または最悪の限界価値によって規定されるのである」（第1井上論文123ページ）、というのである。

つまり普通の供給と普通の需要とが過不足なく対応する「通常」のばあいには、平均価値 = 社会的必要労働時間（第1の意味）が貫徹されるが、需給の異常な組み合わせのもとでは優劣両極の限界価値が市場価値を規定する、というのである。そして「前者の市場価値〔平均価値〕も後者の市場価値〔限界価値〕も、社会がそこでの生産物を価値ありと評価して成立する市場価値であるという点では共通である」（第1井上論文123～124ページ）ともいう。

2. 限界的市場価値規定の一過性

くり返しになるが、教授の市場価値論を要約してみよう。価値とは社会的評価（欲望または需要）であって、労働ではない。その大きさは、普通の需給であれば平均価値または社会的必要労働時間（第1の意味）が規定する。けれども異常な需給の組み合わせになると、市場価値は最悪または最良の限界価値にシフトする。つまり最悪の極が規制すると価値 > 労働であるが、しかし最良の極が規制するばあいは労働 > 価値になる。が、これまた平均価値と同じく社会的評価によるものであるから、なんら問題がない、というのが井上説の基本的内容のようである。限界価値が市場価値を規制するのは、需給の特殊かつ異常な組み合わせのばあいである、という井上説は正しい。しかし、市場価値の限界的規定のために生じる労働量と価値量との乖離を、価値 = 社会的評価という理屈で「問題なし」、と割り切る井上説には賛成しかねる。ここで、井上市場価値論の欠陥の重大性を、表1の簡単な数字で例示してみよう。

表1 中位大量の正常な市場価値

生産者	供給	個別的価値		市場価値		超過利潤	
		単位当たり	生産額	単位当たり	生産額	単位当たり	合計
A. 劣位	2個	10円	20円	9円	18円	-1円	-2円
B. 中位	6	9	54	9	54	0	0
C. 優位	2	8	16	9	18	+1	+2
合計	10	平均9	90	平均9	90	—	0

出所：拙著『再生産構造と地代理論』青木書店 1993年5月 168ページ

仮にある生産部面の商品の供給量を10個としよう（数字は恣意的でよい）。中位の企業群のマーケットシェアが6割（B6個）であり、劣位や優位の企業群のそれは、それぞれ2割（AとC各2個）としよう。個別的価値は単位当たりA10円・B9円・C8円であるとする。しかも、これは普通の供給であり、また普通の需要が過不足なく対応しているならば、市場価値は中位の個別的価値9円が規制するであろう。まさしく「市場価値は、一面では一つの部面で生産される諸商品の平均価値〔9円〕とみられるべきであろうし、他面ではその部面の平均的諸条件のもとで生産されてその部面の生産物の大量をなしている諸商品の個別的価値〔B9円〕とみられるべきであろう」（K. III, S. 187-188）、という需給常態の正常な市場価値の例解である。

そこで、これらの商品が中位の社会的平均資本の生産物（ $80c + 20v + 20m = 120$ ）であるとすれ

ば、三つのランクの商品の実現の結果は例解1のようになるであろう。このばあいの生産物の総量は $60c+15v+15m=90$ か、または $75k+15p=90$ であるから、社会的必要労働時間 = 個別的価値の加重平均 = 社会的価値 = 生産価格 = 市場価値 = 市場生産価格であって、なんら難点がない。

例解1. 需要 = 供給(常態)

- A. 劣位(10円2個) $13\frac{1}{3}c+3\frac{1}{3}v+1\frac{1}{3}m=18$ 利潤率8% 平均利潤-2円
 B. 中位(9円6個) $36c+9v+9m=54$ 利潤率20% 超過利潤0円
 C. 優位(8円2個) $10\frac{2}{3}c+2\frac{2}{3}v+4\frac{2}{3}m=18$ 利潤率35% 超過利潤2円
 合計 $60c+15v+15m=90$ 特殊利潤率20%(=平均利潤率) 超過利潤プラス・マイナス・ゼロ

ところで、前項でみたように①「需要が非常に大きくて、最悪の条件のもとで生産される商品の価値によって価格が規制されても需要が収縮しない」ばあいか(第2箇所)、②あるいは「需要が普通の需要を超えるばあい」(第2箇所)には、最悪の商品A10円が市場価値を規制し、例解2のようになるであろう。これは、③「供給が普通の供給よりも減るばあい」(第2箇所)や、④あるいは「もし商品量が少なすぎれば」(第4箇所)現出される市場価値でもあるが。

例解2. 需要 > 供給(需要が大)

- A. 劣位(10円2個) $13\frac{1}{3}c+3\frac{1}{3}v+3\frac{1}{3}m=20$ 利潤率20% 超過利潤0円
 B. 中位(9円6個) $36c+9v+15m=60$ 利潤率33 $\frac{1}{3}$ % 超過利潤6円
 C. 優位(8円2個) $10\frac{2}{3}c+2\frac{2}{3}v+6\frac{2}{3}m=20$ 利潤率50% 超過利潤4円
 合計 $60c+15v+25m=100$ 特殊利潤率33 $\frac{1}{3}$ %, 結局13 $\frac{1}{3}$ %の激増 超過利潤10円

最悪の商品(A10円)が市場価値を規制すると、この生産部面は超過利潤を10円も獲得し、特殊利潤率(=平均利潤率)は20%から33 $\frac{1}{3}$ %に激増する。これは、まさしく井上教授のいう「労働の裏付けのない」(第1井上論文105, 122ページ)暴利といえよう。しかるに教授は、10円の暴利も「社会が……価値ありと評価して成立する市場価値である」(第1井上論文124ページ)から、加重平均的市場価値規定と共通する価値であるというであろう。

こんどは逆のばあい、すなわち最良の商品(C8円)が市場価値を規制すると、どうなるだろうか。すなわち前項の「不明瞭な箇所」でみたように、①「生産される商品の量が、中位の市場価値で売れる程度よりも大きければ」(第2箇所)、また②「供給に比べて需要が弱ければ」(第3箇所)、さらに③「供給が需要をはるかに超えるばあい」(第3箇所)、そしてまた④「商品量が……もし多すぎれば」(第4箇所)、例解3のようになるであろう。

例解3. 供給 > 需要(供給が大)

- A. 劣位(10円2個) $13\frac{1}{3}c+3\frac{1}{3}v-\frac{2}{3}k=16$ 資本損失 費用価格- $\frac{1}{3}$ 円
 B. 中位(9円6個) $36c+9v+3m=48$ 利潤率6 $\frac{2}{3}$ % 平均利潤-6円
 C. 優位(8円2個) $10\frac{2}{3}c+2\frac{2}{3}v+2\frac{2}{3}m=16$ 利潤率20% 超過利潤0円
 合計 $60c+15v+5m=80$ 特殊利潤率6 $\frac{2}{3}$ %, つまり13 $\frac{1}{3}$ %の激減 平均利潤-10円

「最良の条件のもとで生産される商品〔C 8 円〕が市場価値を規制する」ばあいには、「そのような商品はちょうどその個別的価値と同じか〔C 2 個16円〕またはそれに近い価格で売れるが、そのさい、最悪の条件のもとで生産される商品〔A 2 個20円〕はおそらくその費用価格さえも実現できないし〔A 費用価格16 $\frac{1}{3}$ 円のうち、 $\frac{1}{3}$ 円が実現できない〕、また中位的平均の商品〔B 6 個54円〕はそれに含まれている剰余価値の一部分〔B 9 m のうち 3 m〕しか実現できないということも起こりうる」（K. III, S. 188）というの、このような局面のことである。

さて、需給の異常な組み合わせが引き起こすであろう、市場の深刻な事態がかなりみえてきた。では、嵐の前の市況に目を転じよう。最良の商品（C 8 円）が市場価値を規制するばあいであっても、もちろん優位企業は平均利潤（同率20%、2 $\frac{1}{3}$ 円）を難なく獲得できる。しかし中位企業は、剰余価値（平均利潤）9m のうち 6m が実現できず、したがって利潤率（20%）が13 $\frac{1}{3}$ %も下がって6 $\frac{2}{3}$ %に落ち込む。もはや生産をつづけられる情勢ではない。6 個を供給する中位企業のうち、6 $\frac{2}{3}$ %の利潤率でも泣き寝入りする企業もありうるが、すくなくとも一部の企業は、操業短縮かまたは操業停止に追い込まれるにちがいない。いわんや、費用価格の一部分（A 費用価格16 $\frac{1}{3}$ 円のうちの $\frac{1}{3}$ 円）さえも補填できない、最悪の商品（A 2 個）を供給する劣位企業は、ただちに生産を中止するであろう。というわけで、この生産部面の供給は、おそらく半減するはずである。そこで、ついに需給は常態に回復されるか、あるいは、ばあいによっては、むしろ需要が供給よりも大きくなるかもしれない。

こんどは最悪の商品（A 10円）が、市場価値を規制する局面に立ち返ってみよう。このばあいには、特殊利潤率20%（=平均利潤率）が、ぎゃくに13 $\frac{1}{3}$ %も上昇して33 $\frac{1}{3}$ %になるのだが、この法外な高利潤率はいつまでもつづくまい。おそらく供給を刺激して増産されるか、または需要が高価格によって抑制されるか、あるいはまた同時並行的に供給増と需要減とが重なりあって、やがて正常な需給の組み合わせに回帰するであろう。

もしそうであるならば、市場価値の乱高下は一過性のものであって、遅かれ早かれ利潤率均等化運動が作動し高低解消の傾向を示すであろう。その運動を長期的に平均化すれば、市場価値は、やはり平均利潤率を軸に市場調整的生産価格によって規制されるであろう。したがって市場価値の論理次元においても、商品の価値はやはり抽象的人間労働であり、その量はいわゆる第1の意味と第2のそれとが前提し合う社会的必要労働時間である。というわけで価値法則は、ヨリいっそう具体的に展開された形態で依然として貫徹しているのである。

しかるに井上理論によれば、需給常態の市場価値（B 9 円）は第1の意味の社会的必要労働時間が規定するが、需要 > 供給のばあいの市場価値（A 10円）は過大な社会的評価が規定し、供給 > 需要のばあいの市場価値（C 8 円）は過小な社会的評価が規制する、といった評価価値論になってしまう。このように井上教授の所説は、一貫性を欠くものであり、あるいはまた価値 = 評価が基であるため価値法則の敷衍を放擲するもの、といっても過言ではないのである。

三 虚偽の社会的価値

1. 井上教授の虚偽の社会的価値論

教授は、価値論を深化・完成させるために、最後に第3の課題として差額地代論における虚偽の社会的価値について論究している。まず表2をみていただきたい。

表2 差額地代Iの基本表

土地種類	生産物		資本前貸	利潤		地代	
	クォーター	シリング		クォーター	シリング	クォーター	シリング
A	1	60	50	$\frac{1}{6}$	10	—	—
B	2	120	50	$1\frac{1}{6}$	70	1	60
C	3	180	50	$2\frac{1}{6}$	130	2	120
D	4	240	50	$3\frac{1}{6}$	190	3	180
合計	10	600				6	360

出所：K. III, S. 666.

表2の土地生産物(10クォーター)の価値(労働)は、 $(50k+10p) \times 4$ ランク=240シリングしかない(k は費用価格、 p は平均利潤)。けれども市場価値は、60シリング \times 10クォーター=600シリングに膨れあがる。その差額360シリングは、第2井上論文で改められているように、労働の裏付けのない虚偽の社会的価値であるが、しかし市場価値の一部としてまかりとおって実現され、さらに差額地代に転化される。この差額地代の正体は剰余価値か否か、いったいどこで創られた剰余価値なのか。その源泉がこれまでの論点の一つであった。もう一つの論点は、価値論の平均原理と地代論の限界原理との論理矛盾であった。この2点ををめぐって、戦前から熾烈な論争が延々と戦わされてきたが、残念ながら未だに定説がない。

その論戦の流れのなかで、周知のように井上教授は、いち早く独特の立論(優等地の土地的条件によって「強められる」)にもとづいて、差額地代の源泉を農業内部にもとめる、生産説の立場を固守されてきたことで高名である。ところが第2井上論文で教授は、まずあっさり⁶⁾と生産説を放棄し、次いで諸説を吟味するなかで新説を展開している。

では、放棄された今となっては懐かしい旧い井上説からみよう。すなわち「独占的自然力が有限であり、かつ経済的豊度および位置を異にしているため『土地経営の独占』が生まれ、この結果独占的農業経営が入手する差額地代部分が一般的利潤率の形成に参加しないということは、農産物の市場価値が独占的自然力をその自然的基礎として成立する超過利潤とは無関係に成立しているということである。つまり資本的・経営的条件は社会的・標準的であり、土地的条件は相対的にゼロであるところの最劣等地で、農産物の一般的生産価格が成立している、ということである。すなわち土地的条件 = 限界原理であり、農産物の市場価値が土地的条件の相対的にゼロであるところで決定されることの必然性は、山田〔勝次郎〕氏がレーニンに依拠して強調した土地の有限性をその自然的基礎とする土地経営の独占と、土地豊度の不等性および漸減性(漸増性もあるが、主題には関係がない—姜)をその自然的基礎とする各経営資本の生産力の不等性および漸減性という『二重の特殊性』をもつ農業生産部門に資本の競争が行われ、市場価値法則が貫徹

した結果なのである。かくして土地的条件 = 限界原理の成立や、最劣等地の標準的経営の生産物による市場価値の決定という事態は『資本論』冒頭の価値規定の貫徹の結果であって、『資本論』冒頭の社会的必要労働時間の規定は独占される土地的生産条件を除いた・資本の自由にする生産諸条件——つまり資本自体の創造しうる生産諸条件か、または自然のまま、すべての資本の自由になる限りでの生産諸条件——が標準的であって、しかもそこでの生産の主体的要因たる労働力も平均労働力であるという前提のもとで、何らかの使用価値を生産するのに必要な労働時間なのである」（第2井上論文36～37ページで旧説の引用文）⁷⁾。

つまり最劣等地の生産物の個別的価値60シリング = 市場価値 = 第1の意味の社会的必要労働時間であって、『資本論』冒頭の価値規定の貫徹を強調している。これは井上教授の旧著（注7参照）の主張であるが、比較的新しい論文でも生産説をつぎのように厳守している。すなわち、「農産物の価値の大きさは、土地的条件がゼロの、すなわち最劣等地の社会的・標準的生産諸条件により規定される。このようにして規定された価値の大きさは、優等地ではさらに土地的条件によって強められるのであって、この土地的条件によって強められて成立する超過利潤が地代として土地所有者階級の所得となるのである。いま二つの農業経営があり、両者ともに資本的・経営的条件は社会的・標準的であり、そこに充用される労働力も熟練と強度の平均的労働〔力〕であるが、ただ一方は土地的条件が劣等であり、他方は土地的条件が優良であるという場合、両者それぞれに投下された同一労働時間が同じ大きさの価値をつくるとするならば、つまり価値形成的労働時間としてイコールであるとするならば、この場合こそ逆にマルクスの価値論は貫徹していないのである」⁸⁾。

差額地代の源泉は、優等地では土地的条件によって強められて価値形成がより大になるという立論にもとづいて、教授は生産説を固守してきたのである。ところが、第2井上論文ではつぎのように自己批判している。「このような当時の私の理解〔注7引用文のそれ〕も、商品に凝固した労働が価値である、というマルクスの価値論を誤って固守するなら、やはり次の疑問が残る。すなわち10クォーターの小麦には、240シリングしか投下されていないのに、それが600シリングの市場価値をもつというなら、360シリングは、労働の裏付けのない市場価値だということになるのではないか、という疑問である」（第2井上論文37ページ）。

いいかえれば10クォーターの小麦の市場価値600シリングのうち、投下労働量は240シリングだけであって、残りの水膨れ360シリングは労働の裏付けがないと明言している。優等地では土地的条件によって強められる、といった古い生産説をいさぎよく放棄している。この限りでは筆者も大賛成である。では、この虚偽の社会的価値360シリングはなんであるのか、つまりその正体または本質についての教授の解答には、にわかに支持しがたいものがある。

ここでも教授特有の価値論の新説があらわれる。すなわち「10クォーターの小麦を社会が必要としており、その必要をA, B, C, D地の10クォーターの生産物によって充たしている、という前提であり、このことは、10クォーターの小麦を社会が必要としており、10クォーターの小麦に対して社会が『価値あり』と評価していることにほかならない。つまり、まず10クォーターの小麦は『むだな』生産物ではなく、まさに価値物なのである。また、このことは10クォーターの小麦の生産に支出された現実的労働時間240時間は、第2の意味での『社会的必要労働時間』だということである」（第2井上論文37ページ）。

別言すれば、小麦生産の現実的労働時間は240しかないけれども、社会が「価値あり」と評価した第2の意味の社会的必要労働時間600に増幅されるという。この第2のそれは、市場価値論においては需要が供給よりも異常に強いばあいに現出されるが、土地生産物のばあいには需給が常態であってもあらわれる、という。というのは、土地とくに優等地が有限であり、また土地の豊度が不等であり、さらに土地経営の独占などの特殊性によるからである。というのが井上教授の虚偽の社会的価値論のようである。

2. 虚偽の社会的価値の正体

虚偽の社会的価値にかんする新しい井上理論をつづめていえば、10クォーターの小麦の市場価値600シリングには、現実的に凝固された労働は240シリングしかないけれども、社会が360シリングを上乗せして評価したもの、ということになるであろう。つまり、労働の凝固の有無は問題ではない、社会が「価値あり」と評価したものは価値なのだ、という具合である。この理論的源流は——類似性だけでいうならば——、労働の凝固はないけれども、「社会的評価をうけるという意味での価値実体をもっているといえるのである」と主張する川上正道、および仙田久仁男教授の社会評価的生産説といえよう⁹⁾。しかし、社会的評価を起点とする井上説を論難するだけでは、問題の解決には寄与しまい。ここで私見も簡単に開陳して、教授のご教示を仰ぐことにしよう。

そのまえに、地代論論争の口火をきった地代論批判がどのようなものであったか、簡単にたしかめよう。1928年に土方成美は、「地代論と価値論との関係において第一に問題となるのは、地代論は少なくともその対差〔差額〕地代論において生産価格以上の価格を認めざるを得ざることである。「価値なき価格を認めることは労働の産物にあらざる価格を認容することであって、明らかに少なくとも労働価値説の部分的破綻を示す¹⁰⁾」、ときめつけている。つまり、現実的生産価格(240シリング)ではない、あるいは労働(価値)の裏付けのない価格(360シリング)を認めたことは、この部分だけ労働価値論が破綻する、と土方は宣告したのである。

そこで反批判の課題は、差額地代に転化する農業超過利潤、すなわち虚偽の社会的価値360シリングが、いったいどういう剰余価値から転形したものかを論証することであった。遅まきながら第2井上論文では認めているように、それは超過農業剰余労働の産物ではない。というのは、 $160c + 40v + 40m = 240$ シリングが、農業労働の総体であるからである。とはいっても、けっして差額地代が価値でもなく、また剰余価値でもない、ということの意味するものではない。

この地代は、もちろん貨幣地代である。それは、土地生産物の売上代金のなかから形成された超過利潤が転化したものである。では、その代金を支払う買い手はだれか。論理を純粋化するために、土地生産物の消費者社会は、本源的所得者すなわち三大階級である資本家・労働者・地主に限定しよう。彼らの支出および再支出によって暮らす派生的所得者は捨象してもよい。

このような観点から筆者は、社会的総生産物9000の一環として、土地生産物240を再生産表式に組み入れてみた(注2拙著第1～3章参照)。社会的総資本の再生産と流通という包括的な土俵のうえで、土地生産物の市場価値(600)の価値補填ならびに素材補填のメカニズムを追究してみると、やはり差額地代は農業の剰余価値をふくむ社会的総剰余価値の一部分であった。そのさい、本来の再生産法則を侵害することなしに、である。付言すれば、『資本論』の三つの表式を

表3 消費者別虚偽の社会的価値負担

(単位: シリング)

		合計	資本家階級				労働者階級				地主階級
			小計	Ⅰ 生産手段	Ⅱ消費手段		小計	Ⅰ 生産手段	Ⅱ消費手段		
					a 軽工業	b 農業			a 軽工業	b 農業	
農 産 物 価 値	A. 社会的価値(実体)	240	94.4	63	28.9	2.5	120	80	36.8	3.2	25.6
	B. 虚偽の社会的価値負担 構成比(%)	360 100.0	141.2 39.2	94 26.1	43.4 12.1	3.8 1.1	180.0 50.0	120.0 33.3	55.2 15.3	4.8 1.3	38.8 10.8
	市場価値(A+B)	600	235.6	157	72.3	6.3	300	200	92	8	64.4

出所: 拙著『再生産構造と地代理論』青木書店 1993年5月 23ページ

注) 虚偽の社会的価値負担構成比における労資二大階級の小計欄では、0.1%程度のみ誤差がある。

援用してみたが、いずれも同じ結論を得ることができた。だが、ここで、それを再説する紙幅も必要もない。ただ単純再生産論において土地生産物の市場価値が価値補填ならびに素材補填された結果、部門別階級別の「虚偽」負担の結論だけを示すと、表3のとおりである。

同表において注意すべき点だけ二つのべよう。一つは、逆説的ではあるが、地主の「虚偽」負担部分だけは剰余価値範疇が負担を免れることである。というのは、土地生産物にたいする彼らの過多払い部分は、同じ貨幣片が最初に地代として、ついで土地生産物の「虚偽」負担として、農業資本家と地主とのあいだを、いわば支払手段として往来するだけであって、価値的にも素材的にも補填する必要がないからである。もう一つは、表3では労働者階級の莫大な「虚偽」負担(なんとその半額)が計上されているが、これが結果的には剰余価値範疇の負担に帰着されることである。等価交換の前提のもとで労働力商品の価値 = 賃金であるためには、つまり同じ水準の実質賃金を保障するためには、労働者の「虚偽」負担部分を剰余価値から新たに補給されるからである。だからといって、賃金上がるわけでもないし、また可変資本が増額されるものでもなく、したがって資本の有機的構成が低下することもない。ただ、それは名目賃金を上昇させただけである。

四 絶対地代による新たな差額地代

第2井上論文の末尾では、差額地代に絶対地代を積み重ねるのに成功している。表4がそれである。周知のように、マルクスにはおびただしい地代表があるけれども、表4の地代表はない。これは、地代論の権威ならではの業績といえよう。あるいは、同表は第1・2井上論文の圧巻であるかもしれない。

表4 絶対地代(論)段階の基本表

土地種類	生産物		資本投下額	平均利潤		差額地代		絶対地代	
	クォーター	シリング		クォーター	シリング	クォーター	シリング	クォーター	シリング
A	1	70	50	$\frac{1}{7}$	10	—	—	$\frac{1}{7}$	10
B	2	140	50	$\frac{1}{7}$	10	1	70	$\frac{1}{7}$	10
C	3	210	50	$\frac{1}{7}$	10	2	140	$\frac{1}{7}$	10
D	4	280	50	$\frac{1}{7}$	10	3	210	$\frac{1}{7}$	10
合計	10	700	200	$\frac{4}{7}$	40	6	420	$\frac{4}{7}$	40

出所: 第2井上論文45ページ

表5 絶対地代(論)段階の地代総額

土地種類	第1次差額地代		絶対地代		第2次差額地代		地代総額	
	クォーター	シリング	クォーター	シリング	クォーター	シリング	クォーター	シリング
A	—	—	$\frac{1}{7}$	10	—	—	$\frac{1}{7}$	10
B	1	60	$\frac{1}{7}$	10	$\frac{1}{7}$	10	$\frac{1}{7}$	80
C	2	120	$\frac{1}{7}$	10	$\frac{2}{7}$	20	$\frac{2}{7}$	150
D	3	180	$\frac{1}{7}$	10	$\frac{3}{7}$	30	$\frac{3}{7}$	220
合計	6	360	$\frac{4}{7}$	40	$\frac{6}{7}$	60	$\frac{6}{7}$	460

差額地代の論理次元では、一般的生産価格と優等地の個別生産価格との差額を純粹な形態で析出するために、平均利潤を自ら創り出す資本構成4対1の社会的平均資本(40c+10v+10m=60、百分比すると80c+20v+20m=120)が充用されていると措定した。が、論理が絶対地代に上向すると、農業資本の低位構成3対2、つまり30c+20v+20m=70(百分比では60c+40v+40m=140)が導入されている。このより現実的かつ具体的な論理次元でも、投下資本量・収量・平均利潤などは変わらない。けれども市場価値は、差額地代段階のクォーター当たり60シリングから70シリングに高騰したが、これは最劣等地の個別的価値が市場調整的生産価格であるからである。その差額10シリングを地主が横取りするのが、絶対地代である。このメカニズムを表4は的確に素描している。

ただ、かねて着目していたことであるが、第2井上論文では触れなかったので、このさい、そのことを一つ補足しよう。それは、絶対地代を取り入れると、それが差額地代にはね返って新たに差額地代を増幅させ、追加的差額地代が発生することである。表5をご覧がたい。この表は、表4の地代を論理段階別に仕分けてみたものである。第1次差額地代の段階の地代は、すでにみたように360シリング(60シリング×6クォーター)であった。つぎに各土地ランクは、絶対地代をそれぞれ10シリングずつ、合わせて40シリング($\frac{4}{7}$ クォーター)を支払わされる。この論理段階の地代総額は、たんに両者を合算した400シリング(つまり360+40シリング)と思っはならない。

絶対地代の運動によって、新たに第2次差額地代60シリング(70シリング× $\frac{6}{7}$ クォーター)が発生し、地代総額はなんと460シリングに増大する。その謎は、クォーター当たり10シリングの高騰にある。最劣等地は、その10シリングを絶対地代として全額横取りされる。が、優等地では1クォーターの上昇分で絶対地代を払い、残りのクォーターの上昇分は超過利潤を形成し、第2次差額地代に転化するのである。このように土地所有は、ますます消費者の高負担を強いるばかりではなく、資本にとってもより有害かつ寄生的に運動する。別言すれば差額地代の段階では、地代は土地生産物の市場価値総額の60%($\frac{360}{600}$ シリング)にとどまっていた。けれども、それが絶対地代の運動によって、地主はその約65.7%($\frac{460}{700}$ シリング)を、つまり市場価値総額の約 $\frac{2}{3}$ を横取りするのである。

む す び

さて、井上教授の大胆な三つの新説を吟味してきた。この新説の根幹は、第1-2節でみたよ

うに、商品の価値は社会の評価であって、抽象的人間労働ではない、というものであった。第1・2井上論文は、この評価価値論にもとづいて価値論の三つの難所の全面的かつ体系的な解決を志した労作である。最後に、井上説をいまいちど筆者なりにまとめ直して結論に代えたい。

まず第1に、社会的必要労働時間の範疇には、技術的に必要という第1の意味と欲望的に必要という第2の意味とがあって、二つの相容れない意味が混在している。が、後者つまり欲望（社会的评价）が価値の質的规定であって、その評価がなければ価値はゼロであるという。

しかし、われわれはその混在を認めることができなかつた。社会的必要労働時間とは、社会的欲望（需要）にみあう生産物量を、中位の社会的平均資本が平均的な生産諸条件のもとで生産するのに技術的にみて社会的に必要な労働時間であって、社会的総労働のうち的一部分が、ある生産部面に過多に投下されたばあいには、その過多部分だけはムダになるのは当然なことである。

引用（第1-1節）のくり返しになるが、「社会的労働時間のうちから、いろいろな特殊な生産部面に振り向けることのできる部分の量的な制限は、ただ価値法則一般のいっそう展開された表現でしかないのである」（K. III, S. 649）。だから、社会的欲望の量が社会的生産物量を制限し、その量を生産するのに社会的必要労働時間が商品の市場価値を規制する、という価値法則の展開序列は、「価値法則一般のいっそう展開された表現」形態である。いわゆる第1と2の、二つの社会的必要労働時間は、対立し合って混在できるものではない。その二つが互いに前提しあう、という一つの意味のみが、社会的必要労働時間には含まれているのである。

第2に教授は、市場価値論の例の「不明瞭な箇所」の解明に取り組む。需給常態のもとでは、市場価値は社会的必要労働時間（第1の意味）にひとしいという。これは正しい。また需給が極端に異常かつ特殊な組み合わせの局面では、市場価値は優劣両極にシフトするともいう。これも卓見である。なぜなら、「不明瞭な箇所」の問題の「異常な組み合わせ」を、優劣・両極大量の供給の組み合わせと捉える謬見がまかりとおっているからである。

ところが、両極にシフトした市場価値はどうして決まるのか。その解答には問題なしとしない。この局面では凝固され労働は問題ではない、社会の評価が大かまたは小かによって決まる、と教授は述べている。が、にわかにはこれには賛成するわけにはいかない。ある特定の生産部面の、最悪かまたは最良の、いずれかの一局面の市場価値に、すなわち市況の一断面のみに考察範囲を局限する教授の方法論が、おそらく問題であろう。両極の市場価値を総体的かつ長期的に考察し、しかもまた異部門間の利潤率均等化運動をも見据えた大量考察をするならば、両極の高低の市場価値は遅かれ早かれ平均価値へ引き戻される傾向を示すであろう。そしてまた、かかる過程は社会的総労働の各生産部面への適正配分を強制するものでもあるから、社会的平均資本の生産物であれば、教授のいう第1と第2の、二つの意味が含まれた一つの社会的必要労働時間あるいは生産価格が市場価値または市場生産価格を規制する、という結論に達することもできるであろう。

第3に教授は、虚偽の社会的価値をとりあげた。長いあいだ固守してきた生産説の持論を、教授は放棄している。これには、筆者は率直に限りなく賛意と敬意を表したい。それに、一般商品の需給の異常な組み合わせによる限界の市場価値規定と、土地生産物の需給の正常な組み合わせのもとでの限界の市場価値規定との区別も力説されているが、これにも筆者は賛成である。

だが、土地生産物10クォーターの市場価値600シリングのうち、虚偽の社会的価値360シリングがなんであるのかを、教授は究明しようとしなない。ただ、労働の凝固の有無は問題ではない、社

会が価値ありと評価した価値物であるというだけである。いささか寂しい。これならば、教授の古い生産説のほうが相対的には優るかもしれない。しかし論難だけでは仕方がないので、第3-2節では、問題の差額地代(360シリング)のうち、地主階級の負担部分(単純再生産論では38.8シリング)を除く部分(321.2シリング)は、農業の剰余価値をふくむ社会的総剰余価値の一部である、という私見ものべてみた。

以上3点の批判的考察が本稿の主題であった。付言したいことは、第2井上論文の稿末では、差額地代と絶対地代とのオーバーラップに成功していることである。これは特筆すべき功績であろう。末筆ではあるが、敬意を表しながら筆を擱く。

注

- 1) 引用の頻度の高い『資本論』はKと略記し、I, II, IIIはそれぞれ同書第1巻, 第2巻, 第3巻を示す。出典ページは、MEW版(Karl Marx-Friedrich Engels Werke, Bde. 23, 24, 25, Dietz Verlage, Berlin, 1962-1964)の原典ページのみを記す。邦訳にも原典ページが表示されているからである。
- 2) 契機 das Moment について、詳細は拙著『再生産構造と地代理論』(青木書店 1993年5月)186ページを参照されたい。
- 3) 「不明瞭な箇所」は4箇所が通説である。つぎの文献を参照されたい。
 - ① 山本二三丸著『価値論研究』青木書店 1962年6月 122~124ページ
 - ② 高木 彰著『市場価値論の研究』岡山大学経済学部 1982年3月 188~190ページ
 - ③ 小黒佐和子「市場価値論(2) いわゆる『不明瞭な箇所』を中心に」佐藤金三郎ほか共編『資本論を学ぶIV』有斐閣 1977年8月 145~146ページ
 - ④ 大島雄一「市場価値論への覚え書——『不明瞭な箇所』の内容について——」『経済科学』(名古屋大)第7巻第1号 200~201ページ
- 4) 山本二三丸, 前掲書第4章参照
- 5) たとえば大島雄一氏も誤記説に反対している。前掲論文202ページ参照。
- 6) 井上教授が取りあげた諸説とは、つぎのとおりである。生産説は山田勝次郎の『地代論論争批判』(同友社 1948年3月)である。また流通説は向坂逸郎の『地代論研究』(改造社 1948年2月)であり、さらに社会的総剰余価値の一部説は、大島 清「地代論」講座資本論の解明編集委員会編『講座資本論の解明V』(理論社 1952年12月 41ページ)所収、綿谷起夫「資本主義成立における農民層分解の古典的意義」『農業総合研究』第8巻第4号(1954年10月 77ページ)所収、および栗原百寿の『農業問題入門』(有斐閣 1955年3月 222~223ページ)である。
- 7) 井上周八著『地代の理論』理論社 1963年2月 163~164ページ
- 8) 井上周八「14 差額地代I(2) ——差額地代の本質とその価値の源泉をめぐる論争——」佐藤金三郎ほか共編『資本論を学ぶV』有斐閣 1977年12月 所収 237~238ページ
- 9) 社会評価的生産説に立ち入る紙幅はない。拙著(注2)33~34ページを参照されたい。
- 10) 土方成美「地代論より見たるマルクス価値論の崩壊」(東京帝大)『経済学論集』第6巻第4号 1928年4月 19, 20~21ページ

あとがき

井上教授にたいしては、その著『地代の理論』(理論社, 1963年2月)から、たくさんのごことを教わった学恩を筆者は感じている。また2度もお目にかかって杯を酌み交わしながら、じかにご高説を承ったこともある。2回目は1994年7月東京・お茶の水でのことであったが、そのさいには、拙著(注2)にたいする過分な賛辞をも記してくださった。といった経緯もあって、教授にたいして畏敬の念さえも抱いている。とりわけ本稿を起すようになったのも、教授から勧められたのが直接のきっかけであった。

それにしては、本稿の論述は舌足らずかもしれない。が、それは、いわんとする拙論を簡明に記述しただけである。他意のないことを申し添えさせていただきたい。